2026年3月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名　アキレス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5142　　URL　https://www.achilles.jp
代表者（役職名）代表取締役社長　（氏名）日景　一郎
問合せ先責任者（役職名）執行役員経理本部長 兼財務部長　（氏名）徳田　等　（TEL）03-5338-8167
定時株主総会開催予定日　2026年6月26日　　配当支払開始予定日　2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日　2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	81,802	3.4	2,972	―	3,919	―	2,116	394.7
2025年3月期	79,093	0.6	△436	―	△220	―	427	―

（注）包括利益　2026年3月期　4,221百万円（　308.8%）　2025年3月期　1,032百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	154.87	―	5.1	4.8	3.6
2025年3月期	30.67	―	1.1	△0.3	△0.6

（参考）持分法投資損益　2026年3月期　181百万円　2025年3月期　209百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	83,628	43,282	51.8	3,167.21
2025年3月期	79,504	39,336	49.5	2,878.18

（参考）自己資本　2026年3月期　43,282百万円　2025年3月期　39,336百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,639	△2,862	2,146	8,746
2025年3月期	2,686	△1,918	△1,246	6,719

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00	273	65.2	0.7
2026年3月期	―	0.00	―	40.00	40.00	546	25.8	1.3
2027年3月期（予想）	―	0.00	―	30.00	30.00		31.5	

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	82,500	0.9	2,200	△26.0	2,000	△49.0	1,300	△38.6	95.13

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	14,562,714株	2025年３月期	14,562,714株
②　期末自己株式数	2026年３月期	896,793株	2025年３月期	895,600株
③　期中平均株式数	2026年３月期	13,666,627株	2025年３月期	13,950,927株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	63,952	2.0	2,660	379.7	4,383	231.5	2,140	41.4
2025年3月期	62,705	2.8	554	―	1,322	45.6	1,514	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	156.64	―
2025年3月期	108.56	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	67,156	29,826	44.4	2,182.57
2025年3月期	64,501	26,792	41.5	1,960.37

（参考）自己資本　2026年3月期　29,826百万円　2025年3月期　26,792百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

〇添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… ２
（１）当期の経営成績の概況 …… ２
（２）当期の財政状態の概況 …… ４
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… ５
（４）今後の見通し …… ６
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… ６
３．連結財務諸表及び主な注記 …… ７
（１）連結貸借対照表 …… ７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… ９
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記）……14
（セグメント情報等）……14
（収益認識関係）……16
（１株当たり情報）……17
（重要な後発事象）……17
４．その他 ……17

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が底堅く推移し、生成ＡＩ向けを中心とした設備投資にも支えられ、堅調に推移しました。欧州においても、賃金上昇や物価の安定を背景に緩やかな回復が見られました。一方、中国では、個人消費の伸び悩みや不動産不況の継続により、景気回復の遅れが見られました。日本経済は、原材料価格やエネルギーコストの高止まりに加え、為替相場の変動、米国の通商政策の影響、さらには中東情勢の緊迫化などにより、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、世界に、驚き・喜び・感動を提供し、人々の生活を豊かにする『グローバル ソリューション プロバイダー』を長期的な目標に掲げ、それを見据えた３ヵ年の方向性を示す『中期経営計画－FY25～FY27－』を策定しました。社員一人ひとりの好奇心、多様な能力、ユニークなアイデア、ひらめきを大切にし、様々なテクノロジーを組み合わせたソリューションで社会に貢献することを目指し、３つの全社戦略（① 選択と集中の徹底、② 新たな価値の創造、③ グローバル戦略の推進）を柱に、人材力や生産性・技術力等の事業基盤の高度化に取り組むとともにサステナビリティ経営を推進し、収益力の再構築・強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、消費者物価の上昇に伴う市場環境の悪化や価格改定の影響によりシューズの販売が減少したほか、中国での日系自動車メーカーの減産の影響を受け車輌資材の販売が伸び悩みました。一方で、フイルムにおいてはメディカル分野及びエレクトロニクス分野向けが好調に推移し、また、工業資材においては半導体ウエハー搬送用及び製造工程用部材の販売が好調に推移したことから、81,802百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

営業利益は、収益性の高いメディカル分野向けフイルムの売上が大幅に増加したことに加え、工業資材の拡販に伴う売上総利益の増加が寄与しました。さらに、製造現場における集約生産の推進による原材料費及びエネルギーコストの削減など、一層の原価低減活動を進めるとともに、全社的な経費抑制に継続して取り組んだ結果、2,972百万円（前連結会計年度は436百万円の営業損失）となりました。

経常利益は、営業利益の大幅な改善に加え、円安の進行に伴う為替差益693百万円の計上や、車輌資材の中国関連会社等に係る持分法投資利益181百万円を計上したことなどにより、3,919百万円（前連結会計年度は220百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当社防災事業において固定資産の減損損失905百万円を計上したものの、全体として収益性の改善が進展したことから、2,116百万円(前連結会計年度比394.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、『中期経営計画－FY25～FY27－』に掲げた３つの全社戦略の実現に向け、組織再編を行っております。これに伴い、報告セグメント区分を従来の「シューズ事業」、「プラスチック事業」、「産業資材事業」から「第一事業部」、「第二事業部」、「シューズＢＵ（ビジネス・ユニット）」に変更しております。

なお、各セグメントの前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。詳細は、「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

各セグメントの名称、主な重点分野、事業内容及び製品は以下のとおりです。

セグメント名称	主な重点分野	主な事業内容	主な製品
第一事業部	エレクトロニクス分野 モビリティ分野 メディカル＆ヘルスケア分野	車輌資材事業 化成品事業 ウレタン事業 工業資材事業	車輌内装用資材、 一般レザー・カブロン・ラミネート フイルム ウレタン 工業資材、衝撃吸収材等
第二事業部	コンストラクション＆インフラ分野 セーフティ・アクティビティ分野	断熱資材事業 建装事業 防災事業	断熱資材 建装資材 防災対策商品等
シューズBU		シューズ事業	シューズ

＜第一事業部＞

車輌資材は、航空機向けが堅調に推移したものの、自動車向けが中国での日系自動車メーカーの減産の影響を受け、前年売上を下回りました。

フイルムは、メディカル分野向けが大きく伸長したことに加え、エレクトロニクス分野向けも堅調に推移したことから、前年売上を大きく上回りました。

ウレタンは、雑貨用が堅調に推移し、車輌用も回復基調となったものの、寝具用が低調に推移したことから、前年売上を下回りました。

工業資材は、半導体ウエハー搬送用及び製造工程用部材が伸長するとともに、医療機器向けRIM成形品も堅調に推移したことから、前年売上を上回りました。

第一事業部の当連結会計年度の売上高は49,910百万円となり、前連結会計年度に比べ3,616百万円の増収（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

セグメント利益は、収益性の高いメディカル分野向けフイルム及び工業資材の増収に伴う売上総利益の増加に加え、製造現場における集約生産等を通じた一層の原価低減活動により原価率が改善したことから、前連結会計年度に比べ2,285百万円増加し、3,287百万円（前連結会計年度比228.0%増）となりました。

＜第二事業部＞

断熱資材は、ボード製品がシート防水用途をはじめとする非住宅分野で堅調に推移したことに加え、システム製品の工事案件が増加し、販売価格の改定も寄与したことから、前年売上を上回りました。

建装資材は、住宅市場の低迷が続く中、販売価格の改定等により、前年売上を上回りました。

防災対策商品は、国内でのテント・マットなどの防災製品、米国でのボート製品、中国での引布原反が好調に推移したことにより、前年売上を上回りました。

なお、当社防災事業に係る固定資産については、当初の事業計画で想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画の達成に時間を要すると判断したことから、減損損失905百万円を特別損失に計上しております。

第二事業部の当連結会計年度の売上高は22,964百万円となり、前連結会計年度に比べ280百万円増加（前連結会計年度比1.2%増）しました。

セグメント利益は、断熱資材及び建装資材の増収に伴う売上総利益の増加により、前連結会計年度に比べ507百万円増加し、2,390百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

＜シューズＢＵ＞

シューズは、ランニングシューズブランド「ＢＲＯＯＫＳ」及びコンフォートシューズブランド「アキレス・ソルボ」において、健康志向の高まりやライフスタイルの変化に対応した新製品を投入しました。また、主力ブランド「瞬足」では、滑りに配慮した防水モデルなど機能性を高めた新製品の投入に加え、コスト環境の変化に対応した価格改定を実施しました。しかしながら、全体としては、少子化や百貨店不振などを背景とする消費低迷の継続や価格改定の影響等により、前年売上を下回りました。

シューズＢＵの当連結会計年度の売上高は8,928百万円となり、前連結会計年度に比べ1,187百万円の減収（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

セグメント損失は、コスト環境の変化に対応した価格改定に加え、調達コストの見直し及び経費削減など一層のコストダウン活動に努めたことにより、前連結会計年度に比べ651百万円改善し、321百万円（前連結会計年度は972百万円のセグメント損失）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は83,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,123百万円増加となりました。

これは主に受取手形が1,218百万円、有形固定資産が975百万円、棚卸資産が884百万円減少しましたが、退職給付に係る資産が2,404百万円、現金及び預金2,027百万円、投資有価証券が1,682百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は40,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が2,470百万円、電子記録債務が1,410百万円減少しましたが、短期借入金が2,500百万円、繰延税金負債が1,001百万円、未払法人税等が367百万円、退職給付に係る負債が105百万円、未払金が185百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は43,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,946百万円増加となりました。

これは主に利益剰余金が1,843百万円、退職給付に係る調整累計額が1,319百万円、その他有価証券評価差額金が1,153百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.8%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。）は8,746百万円（前連結会計年度末比2,027百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,639百万円（前連結会計年度比46百万円の収入減）となりました。これは主に仕入債務の減少3,892百万円の減少要因と、税金等調整前当期純利益2,948百万円、減価償却費2,739百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2,862百万円（前連結会計年度比943百万円の支出増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出2,877百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は2,146百万円（前連結会計年度比3,392百万円の収入増）となりました。これは主に配当金の支払額273百万円の減少要因と、短期借入金の純増減2,500百万円の増加要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	53.6	47.8	49.5	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	26.7	24.3	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.8	5.5	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	31.5	19.5	16.7

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

   また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（４）今後の見通し

2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴う原油やナフサの調達環境への影響、エネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、サプライチェーンの混乱に加え、為替レートの大幅な変動なども懸念されており、不確実性の高い事業環境が続くものと想定しております。当社グループは、ナフサ由来のプラスチックを原材料とする製品の製造・販売を行っていることから、これらの動向が原材料調達、原材料価格及び製造活動に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況のもと、当社グループは、原材料調達について代替調達含めサプライヤーと連携し影響の最小化に努めております。また、原材料価格やエネルギー・物流コストの上昇に対しては、今後の世界経済及び関連市場の動向を注視しつつ、原価低減活動や販売価格への適正な転嫁等により、利益の確保に努めてまいります。なお、中東情勢の緊迫化に伴う影響について、現時点において合理的に算定することが困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。

次期の業績見通しにつきまして、売上高は、重点分野であるフイルムのメディカル分野及び工業資材のエレクトロニクス（半導体関連）分野を中心に伸長が続くと見込んでおります。また、利益面では、中期経営計画に掲げている人的資本経営やＤＸ推進など事業基盤強化への積極投資を織り込むとともに、為替レートの変動リスク等の影響を勘案しております。

以上より、連結売上高82,500百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益2,200百万円（前連結会計年度比26.0%減）、経常利益2,000百万円（前連結会計年度比49.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（前連結会計年度比38.6%減）を見込んでおります。

引き続き中東情勢の動向を注視し、今後、業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、ＩＦＲＳの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,721	9,748
受取手形	1,452	234
電子記録債権	6,658	7,685
売掛金	13,586	13,799
商品及び製品	8,874	8,953
仕掛品	1,689	1,569
原材料及び貯蔵品	4,040	3,197
その他	1,720	1,558
貸倒引当金	△24	△101
流動資産合計	45,720	46,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,042	8,140
機械装置及び運搬具（純額）	3,551	3,352
土地	4,107	4,107
建設仮勘定	2,197	2,325
その他（純額）	1,345	1,344
有形固定資産合計	20,244	19,269
無形固定資産	274	361
投資その他の資産		
投資有価証券	6,162	7,844
退職給付に係る資産	6,370	8,775
繰延税金資産	135	138
その他	666	648
貸倒引当金	△69	△54
投資その他の資産合計	13,266	17,351
固定資産合計	33,784	36,982
資産合計	79,504	83,628

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,279	7,809
電子記録債務	2,538	1,128
短期借入金	4,400	6,900
1年内返済予定の長期借入金	5,750	－
未払金	2,013	2,199
未払法人税等	441	809
その他	3,738	3,655
流動負債合計	29,161	22,501
固定負債		
長期借入金	4,500	10,250
繰延税金負債	2,429	3,431
退職給付に係る負債	3,655	3,760
資産除去債務	370	372
ＰＣＢ廃棄物処理引当金	22	21
その他	29	8
固定負債合計	11,006	17,843
負債合計	40,168	40,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	13,647	15,490
自己株式	△1,329	△1,330
株主資本合計	30,618	32,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	1,604
繰延ヘッジ損益	△15	0
為替換算調整勘定	4,566	4,183
退職給付に係る調整累計額	3,715	5,034
その他の包括利益累計額合計	8,717	10,822
純資産合計	39,336	43,282
負債純資産合計	79,504	83,628

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
売上高	79,093	81,802
売上原価	64,609	64,110
売上総利益	14,484	17,692
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,834	5,520
広告宣伝費及び販売促進費	645	633
貸倒引当金繰入額	△9	79
給料手当及び福利費	5,552	5,641
退職給付費用	△110	△20
旅費交通費及び通信費	474	464
減価償却費	291	169
その他	2,242	2,232
販売費及び一般管理費合計	14,920	14,719
営業利益又は営業損失（△）	△436	2,972
営業外収益		
受取利息	38	18
受取配当金	51	148
持分法による投資利益	209	181
為替差益	－	693
不動産賃貸料	46	43
その他	192	140
営業外収益合計	537	1,226
営業外費用		
支払利息	129	154
為替差損	81	－
支払補償費	33	8
シンジケートローン手数料	－	78
その他	78	37
営業外費用合計	321	279
経常利益又は経常損失（△）	△220	3,919

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2,308	14
投資有価証券売却益	217	－
退職給付信託返還益	1,958	－
特別利益合計	4,485	14
特別損失		
減損損失	3,256	905
固定資産除却損	51	79
投資有価証券評価損	1	1
支払補償金	174	－
特別損失合計	3,483	986
税金等調整前当期純利益	780	2,948
法人税、住民税及び事業税	465	1,012
法人税等調整額	△112	△180
法人税等合計	353	831
当期純利益	427	2,116
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	427	2,116

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
当期純利益	427	2,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	1,153
繰延ヘッジ損益	△21	15
為替換算調整勘定	1,588	△397
退職給付に係る調整額	△956	1,319
持分法適用会社に対する持分相当額	116	14
その他の包括利益合計	604	2,104
包括利益	1,032	4,221
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,032	4,221
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	4,097	14,258	△1,560	31,437	574	5	2,860	4,671	8,112	39,549
当期変動額											
剰余金の配当			△286		△286						△286
親会社株主に帰属する当期純利益			427		427						427
自己株式の取得				△959	△959						△959
自己株式の消却		△1,190		1,190	－						－
利益剰余金から資本剰余金への振替		753	△753		－						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△123	△21	1,705	△956	604	604
当期変動額合計	－	△437	△611	230	△818	△123	△21	1,705	△956	604	△213
当期末残高	14,640	3,660	13,647	△1,329	30,618	451	△15	4,566	3,715	8,717	39,336

当連結会計年度(自 2025年４月１日　至 2026年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	3,660	13,647	△1,329	30,618	451	△15	4,566	3,715	8,717	39,336
当期変動額											
剰余金の配当			△273		△273						△273
親会社株主に帰属する当期純利益			2,116		2,116						2,116
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の消却					－						－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,153	15	△383	1,319	2,104	2,104
当期変動額合計	－	－	1,843	△1	1,841	1,153	15	△383	1,319	2,104	3,946
当期末残高	14,640	3,660	15,490	△1,330	32,460	1,604	0	4,183	5,034	10,822	43,282

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	780	2,948
減価償却費	2,898	2,739
減損損失	3,256	905
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	62
受取利息及び受取配当金	△89	△166
支払利息	129	154
為替差損益（△は益）	105	△561
持分法による投資損益（△は益）	△209	△181
シンジケートローン手数料	－	78
固定資産除売却損益（△は益）	△2,257	64
投資有価証券売却損益（△は益）	△217	－
投資有価証券評価損益（△は益）	1	1
売上債権の増減額（△は増加）	915	△13
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,042	889
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,166	△3,892
退職給付信託返還益	△1,958	－
支払補償金	174	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	△121	13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△105	8
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,034	△241
その他の負債の増減額（△は減少）	679	404
小計	2,811	3,212
利息及び配当金の受取額	275	360
利息の支払額	△137	△157
保険金の受取額	2	－
法人税等の支払額	△222	△649
支払補償金の支払額	△43	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,686	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,001	－
固定資産の取得による支出	△3,793	△2,877
固定資産の売却による収入	2,381	16
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	495	－
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,918	△2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	2,500
長期借入れによる収入	－	5,671
長期借入金の返済による支出	－	△5,750
自己株式の取得による支出	△959	△1
配当金の支払額	△286	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	2,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	102
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△131	2,027
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	6,719
現金及び現金同等物の期末残高	6,719	8,746

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、『中期経営計画－FY25～FY27－』に掲げた全社戦略である①選択と集中の徹底、②新たな価値の創造、③グローバル戦略の推進の実現に向け、社会性や市場成長性、グループ・テクノロジーとの親和性の観点から重点分野を特定し、これらの分野について、事業横断的シナジーの促進とマーケット視点でのソリューション力の一層の強化を目的とした組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の３区分から、「第一事業部」、「第二事業部」及び「シューズＢＵ（ビジネス・ユニット）」の３区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの名称、主な重点分野、事業内容及び製品は以下のとおりです。

セグメントの名称	主な重点分野	主な事業内容	主な製品
第一事業部	エレクトロニクス分野 モビリティ分野 メディカル＆ヘルスケア分野	車輌資材事業 化成品事業 ウレタン事業 工業資材事業	車輌内装用資材、 一般レザー・カブロン・ラミネートフイルム ウレタン 工業資材、衝撃吸収材等
第二事業部	コンストラクション＆インフラ分野 セーフティ・アクティビティ分野	断熱資材事業 建装事業 防災事業	断熱資材 建装資材 防災対策商品等
シューズBU		シューズ事業	シューズ

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

(単位：百万円)

	第一事業部	第二事業部	シューズBU	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	46,293	22,684	10,116	79,093	―	79,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	205	―	1,123	△1,123	―
計	47,211	22,889	10,116	80,217	△1,123	79,093
セグメント利益又は損失 (△)	1,002	1,882	△972	1,912	△2,348	△436
セグメント資産	40,471	18,551	8,127	67,151	12,353	79,504
その他の項目						
減価償却費	1,965	715	74	2,754	144	2,898
減損損失	3,256	―	―	3,256	―	3,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,692	532	30	2,256	98	2,354

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,348百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2025年4月1日　至　2026年3月31日)

(単位：百万円)

	第一事業部	第二事業部	シューズBU	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	49,910	22,964	8,928	81,802	―	81,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	873	47	―	921	△921	―
計	50,783	23,011	8,928	82,723	△921	81,802
セグメント利益又は損失 (△)	3,287	2,390	△321	5,356	△2,383	2,972
セグメント資産	41,849	18,464	7,711	68,025	15,602	83,628
その他の項目						
減価償却費	1,753	745	117	2,615	124	2,739
減損損失	―	905	―	905	―	905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,520	732	92	2,345	119	2,464

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,383百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	第一事業部	第二事業部	シューズBU	
日本	30,172	22,016	9,685	61,874
米国	8,018	326	―	8,344
その他	8,103	341	430	8,875
顧客との契約から生じる収益	46,293	22,684	10,116	79,093
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	46,293	22,684	10,116	79,093

当連結会計年度(自　2025年4月1日　至　2026年3月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	第一事業部	第二事業部	シューズBU	
日本	29,643	22,228	8,500	60,373
米国	10,390	383	―	10,773
その他	9,875	352	427	10,655
顧客との契約から生じる収益	49,910	22,964	8,928	81,802
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	49,910	22,964	8,928	81,802

（分解情報の区分変更）

これまで、収益の分解情報は、消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくために、消費財への注力は重要との観点から「消費財」、「中間財」に区分をしておりましたが、2025年5月に公表した『中期経営計画－FY25～FY27－』に掲げた３つの全社戦略の「選択と集中の徹底」において、「消費財」、「中間財」の区分にかかわらず、各事業において収益性の低いアイテム・カテゴリーを再評価するとともに、市場成長性と収益性が期待できるマーケットを特定し、選択と集中の徹底を図っております。

また、全社戦略の「新たな価値の創造」及び「グローバル戦略の推進」においては、重点分野を特定して、事業横断的シナジー効果を生み出し新たな価値を創造するとともに、日本国内のみならず、北中米エリア、東南～西アジア・欧州エリア等の重点分野で事業拡大を推進してまいります。

そのため、今後は地域別の収益が重要な経営情報と位置付け、今回の報告セグメントの区分変更とともに収益の分解情報の区分を「日本」、「米国」、「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度の収益分解情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額	2,878.18円	3,167.21円
１株当たり当期純利益	30.67円	154.87円

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	427	2,116
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	427	2,116
普通株式の期中平均株式数 （千株）	13,951	13,667

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動

2026年3月27日に開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。